



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月10日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 堤 威晴 (TEL) 03-6911-3216
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	3,786	2.9	△679	—	△678	—	△497	—
2019年2月期第1四半期	3,679	7.3	△620	—	△619	—	△430	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	△9.15	—
2019年2月期第1四半期	△7.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	10,334	7,903	76.5
2019年2月期	12,114	9,106	75.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 7,903百万円 2019年2月期 9,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,200	3.9	2,875	3.0	2,877	3.0	1,934	0.1	35.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年2月期1Q	54,291,435株	2019年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	136株	2019年2月期	136株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年2月期1Q	54,291,299株	2019年2月期1Q	54,291,334株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料 (ファクトシート) は2019年7月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、消費者マインドは弱含んでいるものの、緩やかに回復しております。一方で、企業の人手不足感が高い水準となっているほか、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層留意が必要な状況で推移しました。

学習塾業界は、少子高齢化による学齢人口の減少傾向が続く中、2020年の教育制度改革(新学習指導要領への移行や大学入学共通テストの実施等)を直前に控え、大きな変革期にあります。一方で、モバイル端末を利用したデジタル学習の普及や、AIやIoT、ビッグデータ等テクノロジーを活用した新たな教育ツールの開発等、教育のデジタル化が進んでおり、業界を越えた競争も激化していく環境となっております。

このような状況の下、当社は、企業理念「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ 私たちはこの3つの教育理念とホスピタリティをすべての企業活動の基軸とし笑顔あふれる『人の未来』に貢献する」を掲げ、全社でその実践を目指し事業活動を推進しております。当期は、企業理念を実践する具体的な戦略である中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」の2年目を迎えました。ホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで、持続的な事業成長の実現を目指しております。

当第1四半期累計期間におきましては、教室展開について、都市部を中心に毎年8教室を目安とするドミナント出店を継続し、エリア内でのブランド認知度向上を目指しており、2019年3月に東京個別指導学院曙橋教室(東京都)、同亀有教室(東京都)、6月に同海浜幕張教室(千葉県)を新規開校いたしました。今後も、既存教室の増床や移転などキャパシティ拡大についても、引き続き実施してまいります。また、質の高い教育サービスを支える人財育成について、社員や講師が実践を通じて学び、共に成長する共創のプログラムTEACHERS' SUMMITの継続的な推進と強化に努めております。講師募集については、全教室直営の強みを活かした採用活動の実施により、元生徒からの応募の増加等も寄与し、5月末時点での講師数は11,132名(前年同期比108.0%)となりました。安定的にサービスを提供できる講師層の形成を背景に、出店エリアを中心とした当社ブランド価値の浸透が進み、5月末時点での在籍生徒数は29,866名(前年同期比104.8%)となっております。

こうした事業活動を継続してきた結果、売上高につきましては、在籍生徒数の増加による授業料売上高の増収などにより、3,786百万円と前年同期と比べ106百万円(2.9%)の増収となりました。営業損失は、広告宣伝費抑制などコストの効率化に努めたものの、売上高の増加に伴い講師給与がやや上昇し679百万円(前年同期は営業損失620百万円)、経常損失は678百万円(前年同期は経常損失619百万円)、四半期純損失は497百万円(前年同期は四半期純損失430百万円)となりました。

当社の業績は教育事業の性質上、夏期・冬期講習会等が実施される第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなります。一方で、第1四半期累計期間においては、新学年を迎える時期に合わせて生徒募集活動を活発に行うことから、広告宣伝費が著しく増加し、季節変動要素として一時的に損失を計上する傾向にあります。当第1四半期累計期間においても損失計上となっておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに順調に推移しております。

なお、報告セグメントは個別指導塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第1四半期会計期間の総資産は10,334百万円と、前事業年度末に比べ1,780百万円減少しました。

流動資産は7,410百万円と、前事業年度末に比べ2,053百万円減少しました。この減少は主に、現金及び預金が1,911百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は714百万円と、前事業年度末に比べ22百万円増加しました。この増加は主に、新規開校、既存教室の増床及び教室移転等に係る設備投資によるものであります。

無形固定資産は170百万円と、前事業年度末に比べ14百万円増加しました。この増加は主に、システム再構築に係る設備投資によるものであります。

投資その他の資産は2,039百万円と、前事業年度末に比べ237百万円増加しました。この増加は主に、新規開校、教室移転等にかかる敷金等であります。

〔負債〕

当第1四半期会計期間の総負債は2,430百万円と、前事業年度末に比べ577百万円減少しました。

流動負債は2,426百万円と、前事業年度末に比べ576百万円減少しました。この減少は主に、未払法人税等の支払を523百万円行ったものであります。

〔純資産〕

当第1四半期会計期間の純資産は7,903百万円と、前事業年度末に比べ1,202百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当金支払を705百万円行ったことと、四半期純損失を497百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想については、2019年4月10日付「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,120,155	6,208,907
関係会社預け金	300,185	300,194
営業未収入金	654,600	486,048
たな卸資産	17,366	20,710
その他	392,984	413,202
貸倒引当金	△21,294	△19,048
流動資産合計	9,463,997	7,410,014
固定資産		
有形固定資産	692,257	714,329
無形固定資産	156,256	170,360
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,482,151	1,516,356
その他	319,898	523,294
投資その他の資産合計	1,802,050	2,039,650
固定資産合計	2,650,564	2,924,341
資産合計	12,114,562	10,334,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,539	17,860
未払費用	784,701	617,719
未払法人税等	523,009	39,685
賞与引当金	120,200	189,908
役員賞与引当金	10,170	10,170
その他	1,549,864	1,551,580
流動負債合計	3,003,483	2,426,925
固定負債		
その他	4,818	3,974
固定負債合計	4,818	3,974
負債合計	3,008,302	2,430,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	7,450,658	6,247,853
自己株式	△121	△121
株主資本合計	9,106,260	7,903,455
純資産合計	9,106,260	7,903,455
負債純資産合計	12,114,562	10,334,355

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	3,679,940	3,786,779
売上原価	2,829,369	2,912,168
売上総利益	850,571	874,610
販売費及び一般管理費	1,470,819	1,554,555
営業損失(△)	△620,248	△679,944
営業外収益		
受取利息及び配当金	292	287
未払配当金除斥益	181	353
その他	243	317
営業外収益合計	717	958
経常損失(△)	△619,530	△678,986
税引前四半期純損失(△)	△619,530	△678,986
法人税、住民税及び事業税	17,559	17,961
法人税等調整額	△206,951	△199,929
法人税等合計	△189,392	△181,967
四半期純損失(△)	△430,137	△497,018

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

②販売の状況

当第1四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	398,265	10.5	109.4
中学生	1,370,998	36.2	102.6
高校生	1,953,348	51.6	102.2
個別指導塾計	3,722,612	98.3	103.1
その他事業計	64,166	1.7	93.1
合 計	3,786,779	100.0	102.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、CCDnet事業であります。